

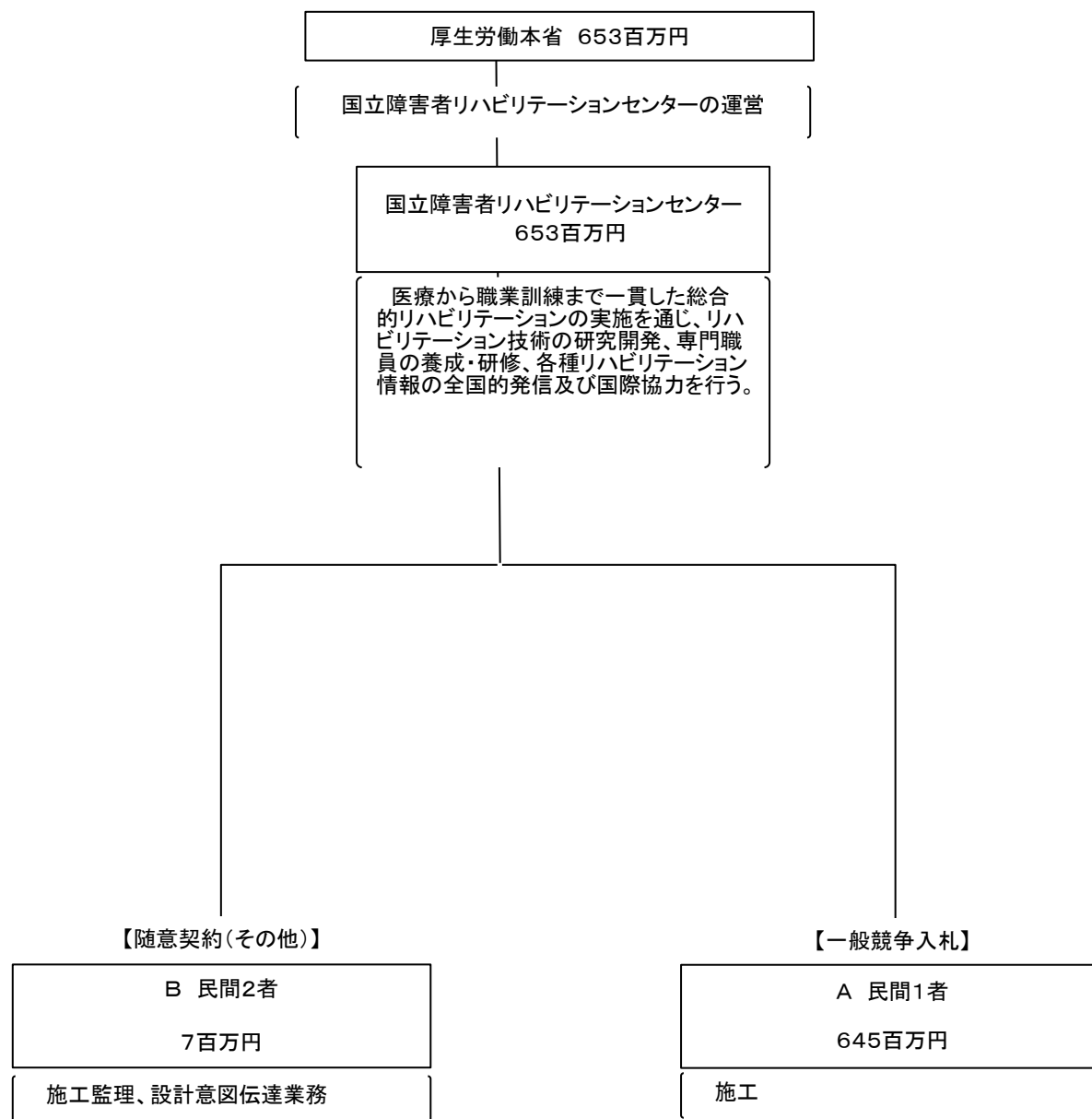
平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	国立更生援護機関施設整備事業 (復興関連事業)			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	企画課施設管理室	池田 浩				
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第83条(施設の設置等)等			関係する計画、 通知等	障害者基本計画(施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等)					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立更生援護施設は、肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている施設であるため、建物の安全性の確保等に必要な施設整備を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者リハビリテーションの中核的施設として国が設置する施設の整備工事 ※国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事(国庫債務負担行為(平成22~26年度))の24~27年度事業分									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,187	2,424	-	-				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	698	1,852	653	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,852	▲ 653	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		2,033	3,623	653	0	0			
	執行額		2,033	3,519	653					
執行率 (%)		100%	97%	100%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	工事出来高(契約額に対する支出額の割合)を各年で100%実施する。	工事出来高(契約額に対する支出額の割合)	成果実績	%	52	85	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	52	85	100	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額」 Y:「活動実績件数」			単位当たり コスト	百万円	2,033	3,519	653	-	
				計算式	x/y	2033/1	3519/1	653/1	-	
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-										
		施策	-										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		-											
		経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
				KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
						成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値				-	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-				
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立の施設において、施設利用者等の安全を確保するため耐震化等工事を行う施設整備事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国立の施設において、施設利用者等の安全を確保するため耐震化等工事を行う施設整備事業であり、国が国費を投入して実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国立の施設において、施設利用者等の安全を確保するため耐震化等工事を行う施設整備事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	前年度契約済みの繰り越し執行のため入札機会は無し。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。		有	前年度契約済みの繰り越し執行のため入札機会は無し。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予定価格の積算において国土交通省が示している営繕単価等を用いており、また、一般競争入札を原則に、6000万円を超える工事については総合評価方式を取るなど、コスト削減に向けた取組を行っており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に必要な経費に限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札を原則に、6000万円を超える工事については総合評価方式を取るなど、コスト削減に向けた取組を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初の予定どおり工事が竣工した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	厚生労働本省や地方整備局等の営繕専門官等の知見を得ており、実効性の高い工事手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	いずれの工事も見込みどおり施工しており妥当である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設運営に十分活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	運営に関する経費と施設整備に関する経費に適切に区分している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	755	国立更生援護施設運営事業			
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	907	国立更生援護機関施設整備事業			
点検・改善結果	点検結果	障害者総合支援法第83条に基づき、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなど、適切に施設運営を行うための施設整備事業である。平成27年度においては、前年度契約分の施工である。			
	改善の方向性	平成26年度限りの事業である。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	574	平成24年度	新24-0059
平成25年度	947	平成26年度	946	平成27年度	950

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

